

制度概要

児童発達支援

「児童発達支援とは」（児童福祉法第6条の2の2 第2項）

この法律で、児童発達支援とは、障害児につき、児童発達支援センターその他の内閣府令で定める施設に通わせ、**日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練**その他の内閣府令で定める便宜を供与することをいう。

「児童発達支援ガイドラインから」

児童発達支援センター等は、**主に未就学の障害のある子ども又はその可能性のある子ども**に対し、**個々の障害の状態及び発達上の課題を達成させていくための本人への発達支援**を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援に努めなければならない。

放課後等デイサービス

「放課後等デイサービス」（児童福祉法第6条の2の2 第4項）

この法律で、放課後等デイサービスとは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する**学校**（幼稚園及び大学を除く。）に**就学している障害児につき**、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の内閣府令で定める施設に通わせ、**生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与すること**をいう。

「放課後等デイサービスガイドラインから」

放課後等デイサービスは、**子どもの発達過程や障害種別、障害特性を理解している者による発達支援を通じて、子どもが他者との信頼関係の形成を経験できることが必要**であり、この経験を起点として、友達とともに過ごすことの心地よさや楽しさを感じることができるよう支援する。

保育所等訪問支援/居宅訪問型児童発達支援

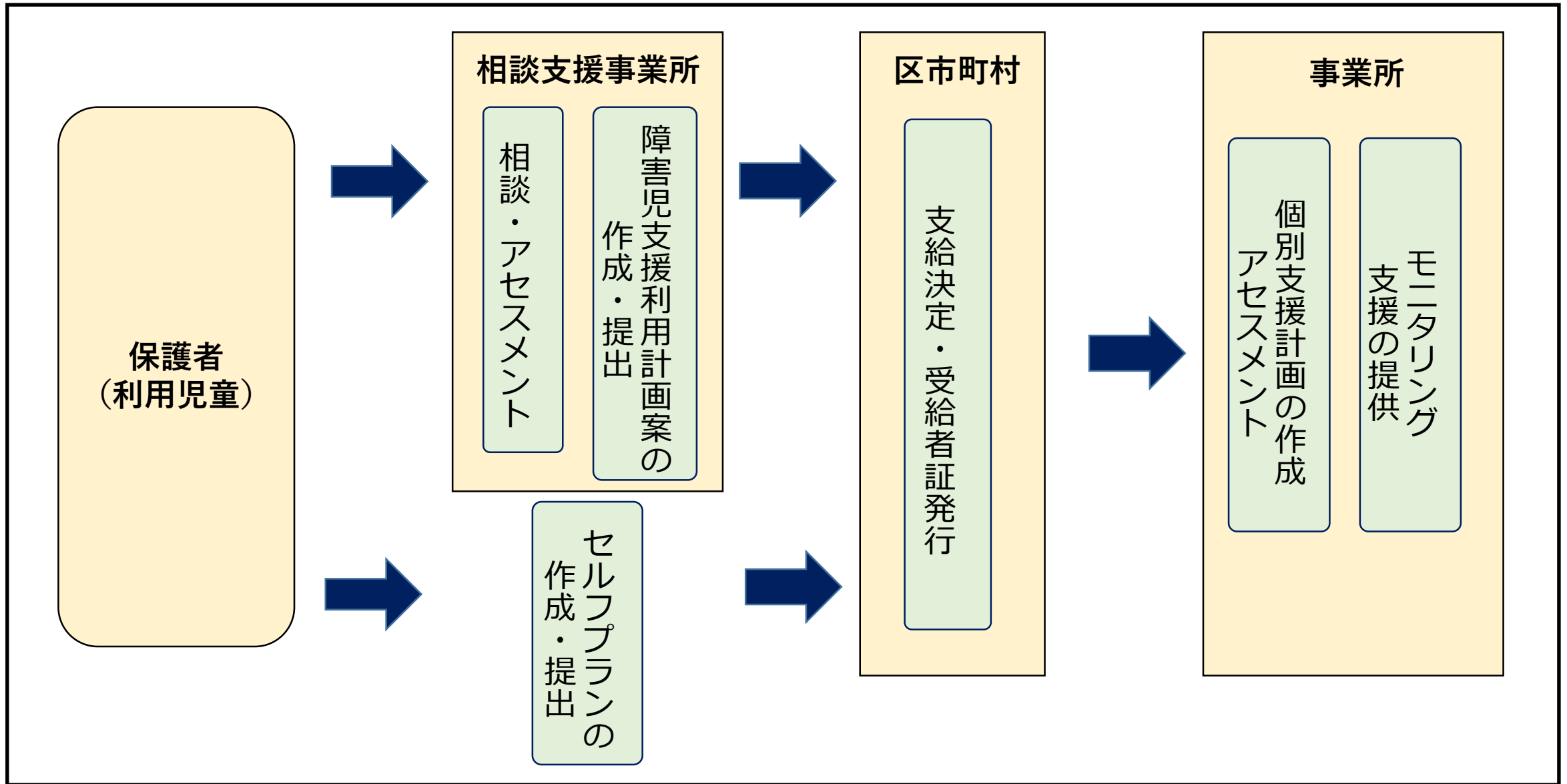
「保育所等訪問支援」（児童福祉法第6条の2の2 第6項）

この法律で、保育所等訪問支援とは、保育所その他の児童が集団生活を営む施設として内閣府令で定めるものに通う障害児又は乳児院その他の児童が集団生活を営む施設として内閣府令で定めるものに入所する障害児につき、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与することをいう。

「居宅訪問型児童発達支援」（児童福祉法第6条の2の2 第5項）

この法律で、居宅訪問型児童発達支援とは、重度の障害の状態その他これに準ずるものとして内閣府令で定める状態にある障害児であつて、児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを受けるために外出することが著しく困難なものにつき、当該障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の内閣府令で定める便宜を供与することをいう。

障害児通所支援事業サービスの利用までの流れ



障害児通所給付費の支給決定の審査について

介助の必要性や障害の程度を把握するため、5領域、11項目の調査を行い、障害児支援利用計画を踏まえた上で、障害児通所給付費の支給の要否や支給量を決定する。

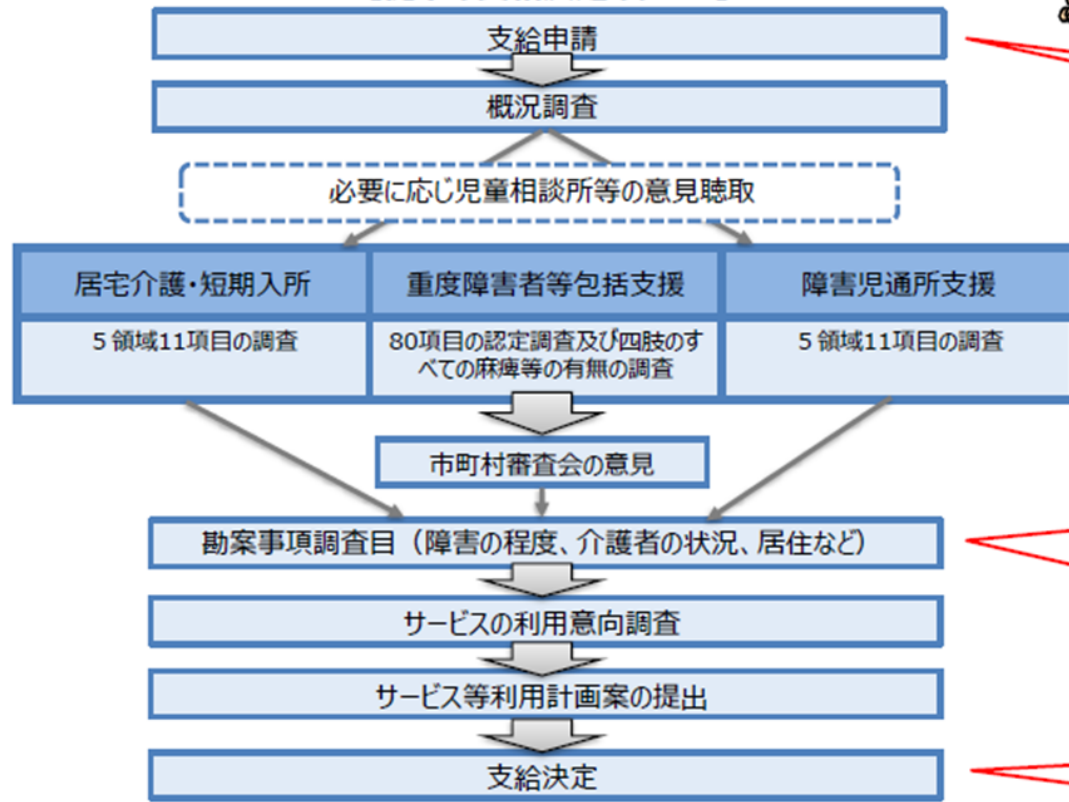
項目	判断基準	
食事	全介助	おかずを刻んでもらうなど一部介助を要する
排泄	全介助	便器に座らせてもらうなど一部介助を要する
入浴	全介助	身体を洗ってもらうなど一部介助を要する
移動	全介助	手を貸してもらうなど一部介助を要する
行動障害及び精神症状	週5日以上 の支援や配慮が必要／週1回以上	(1)強いこだわり、多動、パニック等の不安定な行動や、危険の認識にかける行動 (2)睡眠障害や食事・排泄に係る不適応行動（多飲水、過飲水を含む） (3)自分を叩いたり傷つけたり他人を叩いたり蹴ったり、器物を壊したりする行動 (4)気分が憂鬱で悲観的になったり、時には思考力が低下する (5)再三の手洗いの繰り返しの確認のために日常動作に時間がかかる (6)他者と交流することの不安や緊張、感覚の過敏さ等のため外出や集団参加ができない (7)学習障害のため読み書きが困難

医療的ケア児にかかるNICU等退院直後の支給決定について

関連資料6

- 医療的ケア児が障害福祉サービス等を利用する場合、現状では、介助の必要性や障害の程度の把握のために「5領域11項目」の調査を行うこととしている。しかし、NICU等から退院し在宅生活をスタートする時期から乳幼児期（特に0～2歳）の医療的ケア児については、自治体職員による「5領域11項目」の調査のみでは、通常の発達の範囲として介助を要しているのか、医療的ケアの原因である内部障害等により通常の発達を超える介助を要する状態であるのか、判断が難しい。
- こうした自治体における障害児の支給決定事務の課題を踏まえ、障害の程度の判断にあたっては、医療的ケアの新判定スコアも用いることとし、医療的ケアの原因である内部障害等により通常の発達を超える介助を要する状態にある旨の医師の判断を活用することとする。支給決定にあたっては5領域11項目等の調査に加えて医療的ケアの新判定スコアの調査を行った上で、両調査の結果を踏まえて支給の要否及び支給量の決定を行う。

【従来の支給決定のフロー】



【退院直後の医療的ケア児の場合の対応】

支給申請にあたり、保護者は従来の申請に必要な書類に加えて、医療的ケアの新判定スコア（医師による記入）を提出する。

新判定スコア

医療的ケアの新判定スコア（医師による記入）による調査を活用し、医療的ケアの原因である内部障害等により通常の発達を超える介助を要する状態にあることを勘案する。

受給者証の交付にあたっては、利用するサービスに応じて医療的ケア区分等を記載する。

令和3年度の報酬改定で、新判定スコアを用いた医師の判断を活用することにより、支給決定が受けられるようになりました。

※支給決定にあたって、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている必要はありません。

医療的ケア及び医療的ケアスコアについて

医療的ケア(診療の補助行為)	基本スコア		基本スコア	見守りスコア			見守りスコアの基準(目安)		
	日中	夜間		高	中	低	見守り高の場合	見守り中の場合	見守り低の場合(0点)
1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置、高頻度胸壁振動装置を含む)の管理 注)人工呼吸器及び括弧内の装置等のうち、いずれか一つに該当する場合にカウントする。	<input type="checkbox"/>		10点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自発呼吸がない等のために人工呼吸器抜去等の人工呼吸器トラブルに対して直ちに対応する必要がある場合(2点)	直ちにではないがおおむね15分以内に対応する必要がある場合(1点)	それ以外の場合
2 気管切開の管理 注)人工呼吸器と気管切開の両方を持つ場合は、気管切開の見守りスコアを加点しない。(人工呼吸器10点+人工呼吸器見守り0点+気管切開8点)	<input type="checkbox"/>		8点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発呼吸がほとんどない等ために気管切開カニューレ抜去に対して直ちに対応する必要がある場合(2点)		それ以外の場合
3 鼻咽頭エアウェイの管理	<input type="checkbox"/>		5点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		上気道狭窄が著明なためにエアウェイ抜去に対して直ちに対応する必要がある場合(1点)		それ以外の場合
4 酸素療法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		酸素投与中止にて短時間のうちに健康及び患者の生命に対して悪影響がもたらされる場合(1点)		それ以外の場合
5 吸引(口鼻腔・気管内吸引)	<input type="checkbox"/>		8点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により吸引の実施が困難な場合(1点)		それ以外の場合
6 ネブライザーの管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3点						
7 経管栄養	(1) 経鼻胃管、胃瘻、経鼻腸管、経胃腸管、腸瘻、食道瘻	<input type="checkbox"/>	8点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により栄養管を抜去する/損傷させる可能性がある場合(2点)		それ以外の場合
	(2) 持続経管注入ポンプ使用	<input type="checkbox"/>	3点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により注入ポンプを倒す可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)	<input type="checkbox"/>		8点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により中心静脈カテーテルを抜去する可能性がある場合(2点)		それ以外の場合
9 皮下注射 注)いずれか一つを選択	(1) 皮下注射(インスリン、麻薬など)	<input type="checkbox"/>	5点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により皮下注射を安全に実施できない場合(1点)		それ以外の場合
	(2) 持続皮下注射ポンプ使用	<input type="checkbox"/>	3点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により持続皮下注射ポンプを抜去する可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む) 注)インスリン持続皮下注射ポンプと持続血糖測定器とが連動している場合は、血糖測定の項目を加点しない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		血糖測定とその後の対応が頻回に必要な可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析を含む)	<input type="checkbox"/>		8点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により透析カテーテルを抜去する可能性がある場合(2点)		それ以外の場合
12 導尿 注)いずれか一つを選択	(1) 利用時間中の間欠的導尿	<input type="checkbox"/>	5点						
	(2) 持続的導尿(尿道留置カテーテル、膀胱瘻、腎瘻、尿路ストーマ)	<input type="checkbox"/>	3点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により持続的導尿カテーテルを抜去する可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
13 排便管理 注)いずれか一つを選択	(1) 消化管ストーマ	<input type="checkbox"/>	5点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		自発運動等により消化管ストーマを抜去する可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
	(2) 摘便、洗腸	<input type="checkbox"/>	5点						
	(3) 洗腸	<input type="checkbox"/>	3点						
14 痙攣時の座薬挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置 注)医師から発作時の対応として上記処置の指示があり、過去概ね1年以内に発作の既往がある場合	<input type="checkbox"/>		3点	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		痙攣が10分以上重複する可能性や短時間のうちに何度も繰り返す可能性が高い場合(2点)		それ以外の場合

出典:「令和3年度報酬改定における医療的ケア児に係る報酬(児童発達支援及び放課後等デイサービス)の取扱い等について(別紙2)医療的ケアを必要とする障害児への支援に係る報酬の取扱いについて(児童発達支援・放課後等デイサービス)」令和3年3月23日 厚労省通知

14項目の基本スコアと見守りスコアの合計が医療的ケアスコアとなる。

設備及び人員に関する基準

**「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、
設備及び運営に関する基準」
(平成二十四年二月三日付厚生労働省令第十五号)**

児童発達支援及び放課後等デイサービスの設備基準

(重症心身障害児以外を通わせる場合)

設備		児童発達支援事業 (センターを除く)	放課後等デイサービス
指導訓練室	面積	1人あたり3㎡以上	1人あたり4㎡以上
	定員10名の場合	30㎡以上	40㎡以上
	注意事項	<ul style="list-style-type: none">・面積には、廊下、玄関、キッチン等を含めない。・指導訓練室内の蛍光灯は飛散防止措置をとり、コンセントにはカバーをつけることが望ましい。・カーテン等の布製品を設置する場合には、防災のものを使用することが望ましい。・指導訓練室内にロッカーや棚を設置する場合には転倒防止措置を講じることが望ましい。・訓練に必要な機械器具等を備えることが望ましい。・死角の無い部屋であることが望ましい（ L字型の部屋 、大きな柱 ）	

※主たる対象が重症心身障害児の場合は定員5名以上

児童発達支援及び放課後等デイサービスの設備基準

設備		児童発達支援事業 (センターを除く)	放課後等デイサービス
事務室	面積	4 m ² 以上	
	注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 扉には鍵を付けるなど児童が入室できないようにする。・ 個人情報の流出を防ぐため、個人情報は施錠できる書庫等で管理する。・ 原則、扉がある部屋を用意し、固定パーテーション等で区切るときは、高さ、安全性、強度にも配慮する。・ 部屋の外から見えないようにする。	
相談室	面積	4 m ² 以上	
	注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 相談者や相談内容等が外部に漏れないよう配慮すること。・ 原則、扉がある部屋を用意し、固定パーテーション等で区切るときは、高さ、安全性、強度にも配慮する。・ 部屋の中が見えないことが望ましい。	

児童発達支援及び放課後等デイサービスの設備基準

設備	児童発達支援事業 (センターを除く)	放課後等デイサービス
トイレ	<ul style="list-style-type: none">・ 定員に応じた個数があることが望ましい。・ 利用児童の障害状況や障害の程度にあわせて必要な対応をすること・ 外部者との共用ではなく、利用児童が専用に利用できることが望ましい (共用する場合は事前に東京都福祉保健財団へ相談すること)・ 2か所以上が望ましい・ 鍵は外からも開けられるようにすること	
洗面設備	<ul style="list-style-type: none">・ 衛生管理に注意すること。・ 手洗いやうがいをする設備と、トイレ後の手洗いをする設備、食器等を洗う設備は別に確保することが望ましい。	

設備に関して重要な事項

以下の事項について、安全で、安心できる療育に相応しい環境とするために御協力をお願いしております。

- 緊急時に迅速な避難ができるよう、指導訓練室や相談室は1階や2階にあることが望ましい。
- 採光が取れるように閉鎖的でなく窓があることが望ましい。
- (児童発達支援センターの場合) 半径100m以内に風俗営業がないこと。(パチンコ店等も該当します。)
- 送迎を行う場合には、児童が安全に乗降できる場所や駐車場を確保すること。
乗降車の際には、点呼等の方法により児童の所在を確認すること。
3列以上の送迎車両には、児童の見落としを防止する安全装置を設置すること。
- 使用する物件の家主、近隣住民等には事前に事業概要を説明し、了承を得ること。
- 消防法や建築基準法など関係法令に抵触していないこと。
 - ・ 建築基準法に適合する物件である
 - ・ 新耐震基準(昭和56年6月1日以降に建築確認または昭和57年1月1日以降に完成)を満たしている
 - ・ 消防点検を終えている など

※物件の建築前又は賃貸物件の契約締結前に必ず御相談ください。

設備上の不備が判明した場合には、指定希望年月日に指定することはできません。

※設備基準チェックリストを使用し、ご確認をお願いいたします。

児童発達支援及び放課後等デイサービスの人員配置基準

主に重症心身障害児以外を通わせる事業所の場合

	人員数	備考
管理者	1名	事業所ごとに配置。事業所の管理業務に従事する者。管理運営上支障がない場合は、当該事業所の他の職務、同一敷地内の他の職務との兼務可。
児童発達支援管理責任者	1名以上	1名以上は常勤かつ専任
児童指導員又は保育士	2名以上	定員10名から5名又はその端数を増すごとに1加えた数以上 1名以上は常勤
機能訓練担当職員	必要に応じて	機能訓練を行う場合に配置する。
看護職員	必要に応じて	医療的ケアを行う場合に配置する。

※主に重症心身障害児を通わせる事業所の場合は①嘱託医、②看護職員、③児童指導員又は保育士、④機能訓練担当職員(機能訓練を行わない時間帯については、置かないことができる)、⑤児童発達支援管理責任者を各々1以上配置することとされている。

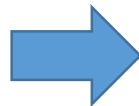
定員や職員配置の考え方

定員は1日に受け入れられる最大人数

午前中に2クラス設定している場合

10時～12時 いちごぐみ
親子通園 **5名**

10時～12時 みかんぐみ
親子通園 **5名**



児童指導員又は保育士が4名以上必要
いちごぐみの職員2名
みかんぐみの職員2名

1日に午前、午後でクラス設定している場合

10時～12時 いちごぐみ
親子通園10名

13時～15時 ももぐみ
児童のみ単独療育10名



児童指導員又は保育士が2名以上必要
いちごぐみとももぐみで同じ職員2名
で可

人員配置基準を満たさない配置例

定員10名	職種	必要人員	配置人員
	管理者	1名	Aさん
	児童発達支援管理責任者	常勤 1 名	Bさん
	児童指導員 保育士	2名以上 うち1名常勤	
			Cさん

児童発達管理責任者が直接支援に入る場合であっても、児童指導員や保育士として配置人員にカウントできません。

定員10名 受け入れる利用児 は9名以下だった 場合	職種	必要人員	配置人員
	管理者	1名	Aさん
	児童発達管理支援責任者	常勤 1 名	Bさん
	児童指導員 保育士	2名以上 うち1名常勤	なし
			Cさん

たとえ利用児童が1名であっても職員は2名必要です。

営業時間とサービス提供時間について

営業時間

事業所に職員を配置し、児童を受け入れる体制を整えている時間（10：2の職員配置を充たしている時間）で、サービス提供が可能な時間帯のこと。なお、送迎のみを行う時間帯は営業時間に含まれない。

サービス提供時間

指定障害児通所支援事業所において定めるべき標準的なサービス提供時間のこと。
（個々の利用者のニーズやプログラム等により、実際に支援する時間が異なることは可）

- ・定員が10名の事業所の場合、営業時間中には児童指導員又は保育士を2名以上配置する必要があります。
- ・営業時間＝職員の就業時間ではありません。

営業時間とサービス提供時間について

例①



例②



多機能型事業所について

多機能型事業所とは、以下の2以上の事業を一体的に行う事業所
**(東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例
第2条第1項第14項)**

【児童福祉法】

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、
指定居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援

【障害者総合支援法】

生活介護の事業、自立訓練(機能訓練・生活訓練)の事業、
就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）

児童発達支援と放課後等デイサービスの 多機能型事業所について

多機能型事業所の種類	人員配置	設備	定員
一体型	1つの事業所としての配置で可	指導訓練室等の兼用可	全体で定員を設定
規模別型	それぞれのサービスで必要な人員を配置	指導訓練室等の兼用不可	それぞれで定員を設定

【多機能型事業所における特例】

人員配置に関する特例…必要とされる職種をサービスごとに配置する必要はなく、「1つの事業所」として必要な配置をすれば良い。（基準について 第8,1,(1)）

設備に関する特例…サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、当該多機能型事業所において、その設備を、それぞれ兼用することができる。（基準省令81条）

→特例を適用するのが 一体型の多機能型事業所

一体型の多機能型事業所における人員配置

児童発達支援：午前（9：30～12:00）、放課後等デイサービス：午後（14：00～17：00）の場合

	人員配置例①		人員配置例②	
	児童発達支援	放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス
管理者	Aさん		Aさん	
児童発達支援管理責任者	Bさん		Bさん	Cさん
児童指導員又は保育士	Cさん、Dさん		Dさん Eさん	Fさん Gさん

ここまで必要ない！

例②の配置までは必要なく、例①の配置があれば良い。合わせて定員10名で運営可能。

定員規模別単価について

多機能型事業所のうち基準省令第80条（従業者の員数に関する特例）、81条（設備に関する特例）によらない多機能型事業所においては、当該多機能型事業所において行う指定通所支援の利用定員のそれぞれの規模に応じて報酬を算定するものとする。

→サービスごとに従業者及び設備（指導訓練室等）を別々に配置・設置している多機能型事業所においては、サービスごとの利用定員に応じた報酬区分でそれぞれ報酬請求することができる。

規模別単価適用の有無	サービス種類	定員	報酬区分
適用なし (一体型)	児童発達支援	10人	11～20人
	放課後等デイサービス	10人	11～20人
適用あり (規模別)	児童発達支援	10人	10人以下
	放課後等デイサービス	10人	10人以下

規模別の多機能型事業所における設備・人員基準について

設備基準	ケース①		ケース②		ケース③	
	児童発達支援	放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス
指導訓練室 ※定員に応じた面積が必要	部屋①	部屋②	部屋①		部屋① (10時～12時)	部屋① (14時～17時)
定員規模別単価の適用	○		× (指導訓練室が兼用)		× (指導訓練室が兼用)	

人員基準	ケース①		ケース②		ケース③	
	児童発達支援	放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス
管理者	Aさん		Aさん		Aさん	
児童発達支援管理責任者	Aさん	Bさん	Aさん		Aさん	Bさん
児童指導員又は 保育士（常勤）	Cさん	Dさん	Bさん	Cさん	Cさん	
児童指導員又は 保育士（非常勤）	Eさん	Fさん	Eさん	Fさん	Eさん	Fさん
定員規模別単価の適用	○		× 児童発達支援管理責任者が 事業間で兼務		× 各事業に児童指導員又は 保育士(常勤)が1名以上必要	

児童発達支援センター

(設備基準)

(人員基準)

	条件
指導訓練室	1人あたり2.47㎡以上
遊戯場	1人あたり1.65㎡以上
屋外遊戯室 医務室 相談室	主として重症心身障害児を通わせるときには設けなければならないことができる
調理室 トイレ	
静養室	主として知的障害児を通わせる場合
聴力検査室	主として難聴児を通わせる場合

	条件
管理者	1名。管理運営上支障がない場合は、当該事業所又は同一敷地内の事業所等の他の職務と兼任可
児童発達支援管理責任者	1名以上（専ら当該事業所の職務に従事）
児童指導員及び保育士	障害児の総数を4で除して得た数以上（うち、両者とも1名以上）
栄養士	1名以上。障害児が40名以下の場合は置かないことができる。
調理員	調理を全部委託の場合は置かないことができる（入所施設と兼務可）
看護職員及び機能訓練職員	必要に応じて配置
嘱託医 1名以上	1名以上

※主として難聴児を通わせる場合は、児童発達支援の単位ごとに4名以上言語聴覚士を配置しなければならない。

※主として重症心身障害児を通わせる場合は、看護職員及び機能訓練担当職員を配置しなければならない

児童発達支援と児童発達支援センターの違い

法 児童発達支援は、
①児童福祉施設と定義される「児童発達支援センター」
②それ以外の「児童発達支援事業」
の2類型

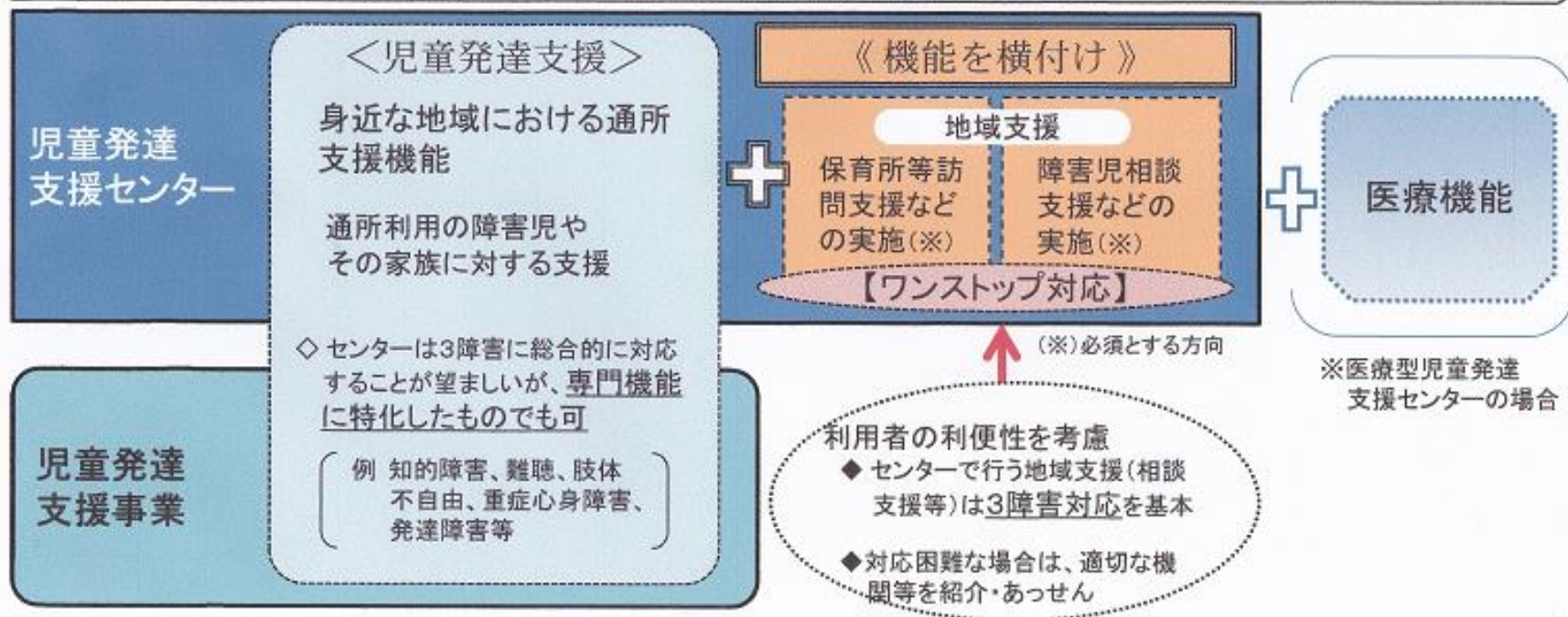
法 児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設

「便宜を適切に供与することができる施設」と規定(予定)

○ センターと事業の違い

○ センター、事業どちらも、通所利用の障害児やその家族に対する支援を行うことは「共通」とし、

- ・「センター」は、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設
- ・「事業」は、専ら利用障害児やその家族に対する支援を行う身近な療育の場



保育所等訪問支援と居宅訪問型児童発達支援

(設備基準)

設備等	条件
事務室	専用が望ましい
相談室	利用申込の受付、相談に対応
手指洗浄場	感染症予防に必要な設備

(人員基準)

従業者	条件
訪問支援員	訪問支援を行うために必要な数
児童発達支援管理責任者	1人以上（専ら当該事業所の職務に従事する者）
管理者	原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するもの

※訪問支援員・児童発達支援管理責任者・管理者の中で兼務することは可能ですが、3つの職種を兼務することはできません。

※訪問支援員の要件については保育所等訪問支援と居宅訪問型児童発達支援で異なります。

※週四日以上の営業をお願いしています。